

## 博士学位論文・審査報告書

論文提出者：宝利ひとみ

論文題目：「市場変化と企業ダイナミクスー戦前日本における絹綿織物業の発展」

審査委員：岡崎哲二（主査）、阿部武司、大橋 弘、谷本雅之、中林真幸

審査委員会：2016年2月5日

口述試験：2016年2月5日

公開論文発表会：2016年2月5日

本論文は、戦前日本の絹織物業・綿織物業（絹綿織物業）を対象として、その発展の様式を、企業ダイナミクス（企業の参入・成長・退出）と企業の製品選択・開発に焦点を当てて明らかにすること意図したものである。本論文は次のように構成されている。

### 序章

第1章 戦前日本における兼営織布の生産性と経営上の効果

第2章 競争の効果ー播州における産地内競争と発展

第3章 戦前日本の絹織物産地における企業成長ー経営環境の変化と勝山機業兄弟合資会社の対応

### 終章

序章では戦前日本の経済発展における繊維産業、特に絹綿織物業の重要性を量的に確認したうえで、企業ダイナミクスの視点から、絹綿織物業を構成するセクターの中に2つの異なる発展のパターンを検出する。第一に構成企業数と構成企業の入れ替わりが限定的で、かつ製品構成も安定しているパターン、第二に構成企業の入れ替わりが激しく、また製品構成が時間とともに大きく変化していくパターンである。第一のパターンは紡績企業が織布を兼営する「兼営織布」、第二のパターンは絹綿の専門織布企業群に見られるとされている。以下の各章では、これら2つの発展パターンが、企業レベル・工場レベルのデータと記述的資料を用いて実証的に検討される。

兼営織布を対象とした第1章は、高村直助氏と宮本又郎氏の研究について、これらが兼営織布を紡績部門における綿糸需給の調節手段と見ていたとし、兼営織布部門自体の生産性と収益性の長期的な動態を明らかにするという課題を設定する。各社社史・新聞等の記述資料から、紡績企業がほぼ一貫して兼営織布を収益が期待できる事業と見ていたとし、そのうえで、大日本紡績連合会『綿糸紡績事情参考書』各期から、兼営織布の投入・産出

と企業財務に関する企業別パネルデータを構築して、兼営織布の生産性と収益性を定量的に検証している。

第一に、Cobb-Douglas 型の生産関数を、OLS および生産要素投入の内生性を考慮した Levinsohn-Petrin 法で推定し、後者の結果をもとに兼営織布が規模に関して収穫一定であったとする。第二に推定された生産関数に基づいて 1904～1937 年の期間を 4 つの時期に区分し、労働生産性上昇を、資本・労働比率、規模の経済性、TFP の 3 つの要因それぞれの寄与に分解している。要因分解の結果から資本・労働比率の上昇が一貫して労働生産性上昇にプラスに寄与していたことが強調される。第二に、兼営織布部門の資本・労働比率上昇をもたらした活発な設備投資の理由をさぐるために、各企業における兼営織布のウェイト（兼営織布部門の綿糸消費量／綿糸生産量）が各企業の収益性に与えた影響を推定する。資産規模、綿糸生産規模、企業固定効果、期間固定効果等をコントロールしたうえで、兼営織布のウェイトが企業の ROE、ROA に有意にプラスの影響を与えたことが示され、この結果から兼営織布事業への取り組みが高収益性につながっていたという論点が導かれている。

第 2 章では、主要な綿織物産地であった兵庫県の播州を対象として、工場の参入・退出の様相およびその決定要因が検討される。背景には、先行研究が注目してきた産地内の協調と並んで産地内の競争が重要であるとする問題関心がある。まず、農商務省『工場通覧』、紡織雑誌社『紡織要覧』から各年における播州の綿織物工場のリストを作成し、それを時点間で比較することによって、工場の参入・退出を個々に同定し、1910 年代末～1930 年代前半に播州で活発な工場の参入・退出があったことを確認している。そのうえで、激しい参入・退出の中で長期的に存続した工場の存在と 1930 年代前半に生じた多数の工場参入に着目する。工場の長期存続の理由を検討するため、比例ハザードモデルを用いた工場のサバイバル分析を行って、製品輸出が工場の退出確率に有意にマイナスの影響を与える一方、製品輸出を開始した年には退出確率が有意に上昇するという結果を得ている。この結果は、輸出製品への転換は成功すれば工場の長期存続に寄与する反面で、リスクを伴う行動でもあったと解釈される。また、1930 年代の新規参入の中には相当数、既存工場による分工場設立が含まれることを指摘し、その意味は本工場と異なる製品を分工場で生産することによってリスク分散を行うことにあるとされている。

第 3 章では、有力な絹織物産地であった福井県の一企業、勝山兄弟社に焦点を当てて産地の織物企業の存続と成長の要因が検討される。まず福井県の日本の絹織物業における位置と勝山兄弟社の歴史が概観される。次いで同社の ROE の要因分解から、高い ROE を記録した 1910 年代と 30 年代の間に収益獲得のパターンの変化、すなわち薄利多売から利ぎやの向上へという変化があったという観察が示される。その背景にある事態として製品転換に注目し、同社が輸出向け羽二重、内地向け絹織物、モスリン、内地向け絹織物と主要製品を転換して行ったことが指摘される。こうした製品転換の過程では製品・原料在庫、設備のための資金が必要とされた。その資金は当初、地元の勝山銀行からの借入金によって主に支えられたが、勝山兄弟社が多額の製品在庫を抱えた 1924 年に勝山銀行が破綻し、

改組された勝山野村銀行が融資を拒否したことから、同社は深刻な財務危機に直面した。この危機は社員の連帯責任による信用保証で克服され、以後同社は借入金から増資に主要な資金調達手段を切り換えていったとされている。

終章では、各章を要約したうえであらためて絹綿織物業の 2 つの発展パターン、すなわち比較的限定された構成企業が限定された種類の製品を生産して成長する様式と構成企業を変化させながら製品を転換していく様式の存在を強調している。そして第一のパターンでは設備投資が成長と生産性上昇の主因であり、第二のパターンでは競争を通じた低生産性企業の淘汰が生産性上昇の主要な源泉であったことが指摘されている。

以上が本論文の骨子である。戦前日本の織物業については産地織物業についても兼営織布についても多くの研究が行われており、それぞれの発展の様式とその相違についても研究されてきた。このような厚い研究蓄積を持つ対象について、企業・工場レベルのデータを用いた定量的・統計的分析というアプローチを用いてあらためて取り組んだ著者の意欲は評価に値する。また、本論文は多くの新しい知見を提示している。兼営織布については、織布部門の拡大が企業の収益性を向上させ、そのことが織布部門への投資を促し、さらにそれによる織布部門の資本・労働比率の上昇が労働生産性を上昇させたという発展のメカニズムが明らかにされている。播州に関する各年の工場名簿の比較から工場の参入・退出を同定し、工場の新陳代謝の激しさを示したうえで、サバイバル分析を通じて輸出製品への転換が工場の存続ないし退出の決定要因となっていたことを明らかにしたことも有意義な貢献である。福井の勝山兄弟社のケースには、地元銀行による金融の役割とそれにまつわるリスクなど、興味深い発見がある。

他方で、本論文には残された課題も多い。まず、先行研究に対する本論文の位置が明確にされていない。前述のように戦前日本の綿織物業については厚い研究蓄積があり、産業発展のパターンについても、紡績企業による大規模な兼営織布の役割を強調する高村直助氏の研究、高村氏の議論を前提に中小規模の産地機業家の発展に着目して産地織物業に 2 つの発展パターンを検出した阿部武司氏の研究等がある。本論文が強調する 2 つの発展パターンは、これらの先行研究の見方とどのように関係するのだろうか。関連して、日本の織物業史に関する新しい視点として導入されている企業ダイナミクスについて、その背景にある文献がほとんど説明されていないことも問題点として指摘できる。

また、本論文を歴史研究として見た場合、実証の深さと幅が不足している部分が散見される。第一に、兼営織布における自動織機の導入について言及されているが、織機の自動化を可能にした条件について検討されていない。第二に、播州について指摘されている分工場建設については、本工場の拡大ではなく分工場の設置を選択した理由についての説明が欠けている。第三に、勝山兄弟社に関する事例研究については、同社の出資者、織機の開発に貢献したという金沢市の鉄工所、勝山銀行など、本論文の中で重要な役割を与えられている主体について、より深い実証を行う余地がある。計量分析については、第一に生産関数の推定に使用されている Levinsohn-Petrin 法について、ここでの推定法としての妥当

性を、織物生産の技術的な特性との関係で吟味する必要がある。第二に播州の工場のサバイバル分析については、中心的な変数とされている輸出製品への転換を、どのような状態の工場が試みたのかを検討するべきである。

このように多くの課題を残しているが、本論文は新しい視点とそれに基づくデータ・資料の分析を通じて、戦前日本の織物業の発展について新たな知見を加えた有意義な歴史研究であり、それは著者が自立した研究者として研究を継続し、その成果を通じて学界に貢献する能力を有していることを示している。審査委員会は全員一致で、宝利ひとみ氏が博士（経済学）の学位を授与されるに値するとの結論を得た。